

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第62期) 至 平成18年3月31日

## カゴメ株式会社

名古屋市中区錦三丁目14番15号

(189013)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	13
3.	対処すべき課題	15
4.	事業等のリスク	15
5.	経営上の重要な契約等	17
6.	研究開発活動	17
7.	財政状態及び経営成績の分析	18
第3	設備の状況	21
1.	設備投資等の概要	21
2.	主要な設備の状況	22
3.	設備の新設、除却等の計画	25
第4	提出会社の状況	26
1.	株式等の状況	26
(1)	株式の総数等	26
(2)	新株予約権等の状況	26
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4)	所有者別状況	27
(5)	大株主の状況	27
(6)	議決権の状況	28
(7)	ストックオプション制度の内容	28
2.	自己株式の取得等の状況	28
3.	配当政策	29
4.	株価の推移	29
5.	役員の状況	30
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5	経理の状況	36
1.	連結財務諸表等	37
(1)	連結財務諸表	37
(2)	その他	63
2.	財務諸表等	64
(1)	財務諸表	64
(2)	主な資産及び負債の内容	86
(3)	その他	90
第6	提出会社の株式事務の概要	91
第7	提出会社の参考情報	92
1.	提出会社の親会社等の情報	92
2.	その他の参考情報	92
第二部	提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第62期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜岡 浩二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951—3571
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)) カゴメ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪MTビル2号館15階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	142,099	147,189	154,884	159,052	166,456
経常利益 (百万円)	6,853	4,638	5,004	7,208	6,834
当期純利益 (百万円)	1,512	388	2,462	4,661	3,617
純資産額 (百万円)	46,365	45,548	48,199	53,832	68,720
総資産額 (百万円)	98,991	105,469	101,287	112,079	128,714
1株当たり純資産額 (円)	600.22	589.69	624.02	680.20	766.11
1株当たり当期純利益 (円)	19.58	5.03	31.88	59.35	41.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.30	4.85	27.83	51.33	39.33
自己資本比率 (%)	46.8	43.2	47.6	48.0	53.4
自己資本利益率 (%)	3.3	0.9	5.3	9.1	5.9
株価収益率 (倍)	53.8	171.0	32.4	19.9	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,875	4,393	7,792	6,295	1,312
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,444	△5,370	△6,441	△6,077	△9,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△784	△1,830	△708	9,160	△1,578
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,970	14,140	14,714	24,131	14,910
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,520 〔339〕	1,942 〔416〕	1,928 〔384〕	1,807 〔456〕	1,808 〔552〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	134,009	135,743	134,195	146,042	154,888
経常利益 (百万円)	6,131	3,726	4,113	6,530	6,626
当期純利益 (百万円)	1,088	240	2,216	2,843	4,121
資本金 (百万円)	4,772	4,772	4,772	5,780	11,685
発行済株式総数 (千株)	77,250	77,250	77,251	79,054	89,616
純資産額 (百万円)	43,462	42,918	45,681	49,586	65,138
総資産額 (百万円)	94,038	90,915	88,408	97,716	113,072
1株当たり純資産額 (円)	562.64	555.64	591.43	626.48	726.16
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	14.09	3.11	28.70	35.84	47.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.60	—	25.10	31.19	44.97
自己資本比率 (%)	46.2	47.2	51.7	50.7	57.6
自己資本利益率 (%)	2.5	0.6	5.0	6.0	7.2
株価収益率 (倍)	74.8	276.2	36.0	32.9	32.3
配当性向 (%)	71.0	321.1	34.8	41.9	31.4
従業員数 (名)	1,307	1,327	1,314	1,304	1,382
[外、平均臨時雇用者数]	[297]	[285]	[240]	[214]	[230]


(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第59期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース（現在のトマトピューレー）の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社（現カゴメ（株））設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所（現東京支社）開設
7月	大阪出張所（現大阪支店）開設
8月	愛知トマト製造（株）、愛知海産興業（株）、滋賀罐詰（株）、愛知商事（株）、愛知罐詰興業（株）の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所（現九州支店）開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所（現中国支店）開設
35年12月	札幌連絡所（現北海道支店）開設
36年4月	カゴメビル（株）（現カゴメ不動産（株）、現連結子会社）を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所（現東北支店）開設
7月	栃木工場（現那須工場）竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所（現四国支店）開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所（現北陸支店）開設
42年10月	台湾可果美股份有限公司（日本名：台湾カゴメ（株）、現連結子会社）を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業（株）（現カゴメ物流サービス（株）、現連結子会社）を物流子会社として設立
47年4月	東京本部（現東京本社）開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料（株）工場を買収、岡部工場（現静岡工場）として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年3月	サウンドフーズ（株）（現在籠目屋を経営、現連結子会社）を設立
9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを <b>KAGOME</b> に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.（日本名：タット食品工業（株））へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.（日本名：タット種苗（株））を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.（米国カリフォルニア州）を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年 7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州) を米国生産子会社として設立
2年 4月	KAGOME FOODS, INC. ロスバノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年 6月	東京本部を東京本社に改称し、2本社制に移行
4年11月	関東支店開設
6年 1月	籠目屋 (レストラン) 名古屋本社ビル1階にオープン
7年 2月	野菜飲料「野菜生活100」を発売
9年 4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年 1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州) 設立
7月	現在地 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号日本橋浜町Fタワー) に東京本社を移転
11年 1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年 1月	企業理念 (「感謝」「自然」「開かれた企業」) を発表
13年 7月	上海事務所開設
9月	調理食品「カゴメデリ」ブランド導入
14年11月	雪印ラビオ (株) (現カゴメラビオ (株)、現連結子会社) の全株式を取得
15年 1月	台湾可果美股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社化
17年 8月	可果美 (杭州) 食品有限公司設立
17年 9月	北米にて野菜飲料の現地生産・販売開始
18年 2月	植物性乳酸菌飲料「ラブレ」を発売

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

#### [食品関連]

当グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社が製造販売するほか、カゴメラビオ(株)が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。また、KAGOME INC. においては、2005年度より北米にて本格的に野菜飲料の製造販売を開始いたしました。中国においては、2006年5月からの野菜・野菜果実飲料の製造販売を目指して、可果美(杭州)食品有限公司を2005年8月に設立いたしました。

食品事業については当社が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司が製造販売しております。また、KAGOME INC. の子会社として、2005年7月に中国内蒙古自治区において、トマトソースの製造販売を行う内蒙古可果美食品有限公司(合弁会社)を設立いたしました。イタリアにおいては、2004年9月に設立したV e g i t a l i a S. p. A. が、2006年秋から冷凍食品を製造販売する予定です。

生鮮野菜事業については、子会社である加太菜園(株)及び持分法適用会社である世羅菜園(株)、(有)いわき小名浜菜園をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。また、2005年5月には、福岡県に響灘菜園(株)を設立いたしました。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を経営しております。

なお、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S. は種苗の販売をしております。

#### [その他]

物流事業は、カゴメ物流サービス(株)が行っております。

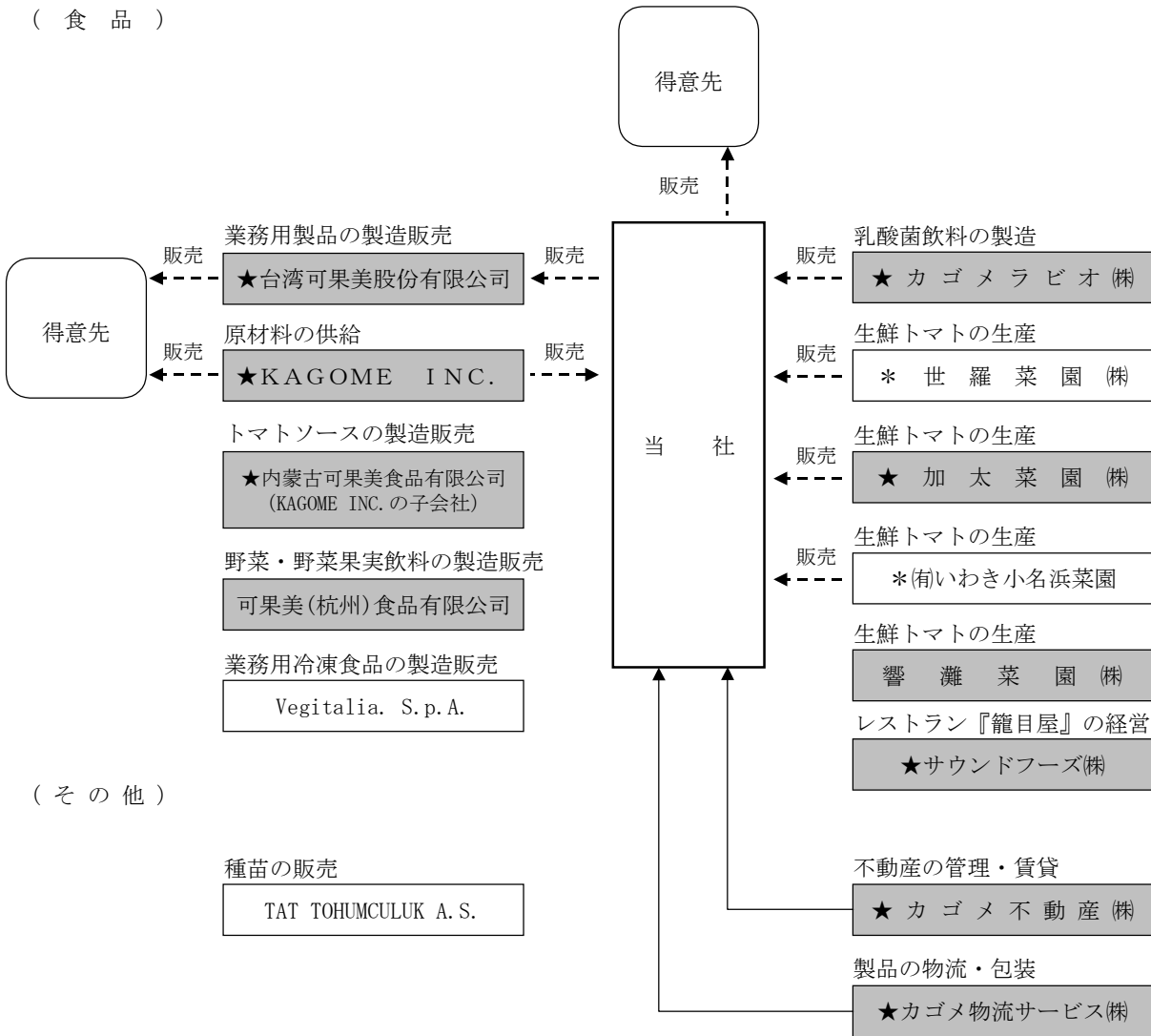
不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。



以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海 外 国 内

( 食 品 )



子会社 (★連結子会社)  
 関連会社 (\*持分法適用)  
 --> 製品の流れ  
 —> 役務の提供

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  カゴメ不動産 (株)	愛知県 名古屋市中区	98	その他	100	提出会社の不動産管理業務を請負っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ土地・建物を賃貸しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
カゴメ物流サービス (株)	愛知県大府市	80	その他	100	提出会社の物流業務を請負っております。提出会社の製品の包装を行っております。提出会社より土地・建物を賃借しております。提出会社へ車両を賃貸しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
KAGOME INC.	米国 カリフォルニア州 ロスバノス市	千米国ドル 15,000	食品	100	提出会社へ原材料を販売しております。提出会社より機械を賃借しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
サウンドフーズ (株)	愛知県 名古屋市中区	60	食品	100	提出会社のコマーシャル・アンテナショップ「籠目屋」を経営しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
カゴメラビオ (株)	愛知県小牧市	98	食品	100	提出会社へ乳酸菌飲料製品を販売しております。提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
台湾可果美股份有限公司	中華民国 台湾省台南縣	千台湾ドル 316,359	食品	50.33	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
加太菜園 (株)	和歌山県 和歌山市	90	食品	70.00	提出会社へ農産物を販売をしております。提出会社より資金の借入を行っております。提出会社より未払債務の債務保証を受けております 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
内蒙古可果美食品有限公司	中華人民共和国 内蒙古自治区	千米国ドル 1,000	食品	55.00 (55.00)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 世羅菜園 (株)	広島県 世羅郡世羅町	85	食品	47.06	提出会社へ農産物を販売しております。 提出会社より資金の借入を行っております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受けて おります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 0名)
(有) いわき小名浜菜園	福島県 いわき市	10	食品	49.00	提出会社へ農産物を販売しております。提 出会社より資金の借入を行っております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受け ております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 KAGOME INC. は特定子会社に該当しております。
- 3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品	1,699 [ 386]
その他	109 [ 166]
合計	1,808 [ 552]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,382 [ 230]	39.2	16.4	7,399,414

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社及び連結子会社のカゴメラビオ（株）において労働組合が組織されております。

提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成18年3月末現在組合員数は943人であります。カゴメラビオ（株）の労働組合は、平成4年10月1日に結成され、期末における組合員数は128人であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業部門における収益の改善や堅調な設備投資が家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気回復傾向が続きました。

食品業界におきましては、夏場の天候にも恵まれ、飲料事業が堅調に推移した一方、需給逼迫懸念による原油価格の高止まりにより、今後の不透明感を増しました。

当グループにおいては、ブランド・ステートメントである「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもと、「新事業推進と持続的利益成長」を年度方針に掲げ、「カゴメ・ブランド価値経営」を推し進めてまいりました。これは、既存事業における利益をより一層拡大し、新規事業に対して戦略的に先行投資を行っていくというものであり、既存事業における利益の拡大については、「野菜一日これ一本」を中心とする野菜飲料の売上が計画を大きく上回ったことや、販売促進費の継続的な抑制に加え、製造原価を中心とする全社的なコスト削減により着実な進捗を図ることができました。一方、新規事業に関しては、中国にて飲料事業を立ち上げるべく、杭州市に子会社を設立いたしました。2006年度から『可果美』ブランドで上海エリアから野菜飲料市場に参入する計画です。2006年2月には、「植物性乳酸菌ラブレ」を発売し、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供しました。発売に伴い、宣伝広告を中心とした需要創造のための投資を行っております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比4.7%増の1,664億56百万円、連結営業利益は前年同期比3.2%減の72億55百万円、連結経常利益は前年同期比5.2%減の68億34百万円、連結当期純利益は前年同期比22.4%減の36億17百万円となりました。

また、当連結会計年度の固定投資額は67億79百万円となりました。主な投資としては、カゴメラビオ（愛知県）の飲料製造設備の新設（12億69百万円）、カゴメ小坂井工場（愛知県）の食品製造設備の老朽化更新（8億42百万円）、カゴメ那須工場（栃木県）の飲料製造設備の増設（4億81百万円）、カゴメ茨城工場（茨城県）の飲料設備の新設（4億25百万円）、ロジスティクス関連ソフトウェア（4億33百万円）であります。

なお、2005年9月末に償還期限の第3回転換社債は、順調に転換が進みましたことにより、2006年3月末現在の資本金は前連結会計年度末の57億80百万円から59億4百万円増加し、116億85百万円になりました。また、発行済株式総数は前連結会計年度末の79百万株から10百万株増加し、89百万株になりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

#### <食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比5.0%増の1,640億93百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りであります。

#### ① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、「野菜で体内環境正常化」を推進すべく、野菜生活ブランドをその中核に据えた活動を強化してまいりました。2006年2月より「野菜生活 紫の野菜」を導入し、黄色・赤色・緑色をあわせた「4色の野菜力」を店頭などで強力にアピールしています。抗酸化作用をはじめとした「野菜の色」の働きを訴求することで、野菜飲料の価値を更に進めてまいります。

また、2004年に導入した新ブランド「野菜一日これ一本」については、順調に取扱企業数を増やしており、市場への浸透を着実なものとしております。売上規模においても、同ブランド単独で今年度100億円程度となり、「野菜生活」ブランドに次ぐ大きな柱へと成長いたしました。基幹ブランドであるトマトジュースについても、「とれたてストレートパック」によるおいしさ訴求や、長年に亘るリコピンの機能性研究が功を奏した肺気腫予防効果の報道等により、需要の拡大につながりました。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前年同期比11.9%増の643億78百万円となりました。

#### ② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにおいては、売上の拡大が期待された大豆飲料や六条麦茶2Lは、計画に及びませんでした。2005年10月に発売しました「朝のフルーツこれ1本」の売上が10億円規模に成長しフルーツ飲料は伸長いたしました。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前年同期比2.1%減の150億78百万円となりました。

#### ③ 乳酸菌BU

乳酸菌BUにおいては、2006年春に全国発売した新商品「植物性乳酸菌ラブレ」により、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供し、この市場の活性化を図りました。しかし、発売当初からの予想を大きく超えた売れ行き及び製造ラインの稼働不調により、商品供給が間に合わない状況となりました（4月から販売エリアを1都9県に限定して販売しております）。

一方で、既存商品売上の長期減少傾向が続いたため、乳酸菌BUの売上高は、前年同期比2.3%減の84億52百万円

となりました。

#### ④ 調味料BU

調味料事業においては、トマトメニュー領域の強化を狙い、チキンソテーやポークチャップ等の洋食専用調味料である「洋食屋さんのこだわりソース」や「ロールキャベツ用ソース」を導入し、既存のケチャップ、ソースとともに洋食テーマでのプロモーションを実施致しました。また、イタリアンメニュー領域についても、「アーリオ・オーリオパスタソース」等のラインナップを強化し、ご好評を頂いている「ポモドーロパスタソース」とともに、カゴメならではの質の高いイタリアンの提案を実施いたしました。

しかしながら、特に価格競争が激化しているケチャップ及びミートソース7号缶について、市場に追随せず、価格水準を維持した結果、前期売上を上回ることができませんでした。

その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比1.9%減の267億99百万円となりました。

#### ⑤ 調理食品BU

調理食品事業においては、ドライ調理食品「カゴメデリ」では、「リゾット」の拡販に注力する一方で、2005年11月に「長崎皿うどん」を導入する等、バラエティの強化・育成に努めてまいりました。その結果、競合激化の中、セット食品カテゴリーにおいて、シェアNo.1を堅持しました。また、お湯で調理するタイプの商品も発売し、中でも「サラダ代わりにするスープ」はコンビニエンスストアにおいて非常に高い回転率をあげ、計画を大きく上回る成果を収めることができました。チルド調理食品においては、「カゴメ野菜スープ」をリニューアル、育成してまいりました。

しかしながら、セット食品市場の伸び悩みに加えて、2005年3月の家庭用冷凍食品の事業撤退の影響により、売上計画を達成することができませんでした。

その結果、調理食品事業の売上高は、前年同期比14.2%減の41億28百万円となりました。

#### ⑥ ギフトBU

ギフトBUにおいては、「野菜飲料ギフト」を拡充し、健康贈答需要への対応力を強化しましたが、贈答市場の縮小・競合激化の環境下において、売上計画を達成することができませんでした。

その結果、ギフトBUの売上高は、前年同期比3.3%減の59億26百万円となりました。

#### ⑦ 業務用BU

業務用BUにおいては、冷凍野菜ピューレーなどトマト・野菜素材の商品ラインナップ拡充やパスタソースなど主力調味料商品のバリエーション展開を推進いたしました。

また、業務用フードフェア2006（2006年2月～4月 全国7会場で開催）では、トマトケチャップの需要拡大に向けた「ケチャップ再発見コーナー」や「給食・ベーカリー・惣菜向けメニュー提案コーナー」などにおいて、全国の卸店・ユーザーへの直接提案活動を展開しました。

こうした活動により、冷凍野菜素材・冷凍地中海料理野菜を中心に売上を伸ばすことができました。

また、KAGOME INC. においても、順調に売上を伸ばしました。

その結果、業務用BUの売上高は、前年同期比7.0%増の294億84百万円となりました。

#### ⑧ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにおいては、家庭用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡充と浸透を図るため、供給面においては、(有)いわき小名浜菜園（福島県-10ha）と加太菜園(株)（和歌山県-5ha）の建設が完了し、秋から出荷を開始いたしました。また、電源開発株式会社との共同事業として福岡県に設立した響灘菜園(株)も建設がほぼ完成しました。

一方、販売面では、店頭販売促進活動を積極的に拡大するとともに、業務用ユーザーへの提案活動を推進した結果、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大しております。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前年同期比33.5%増の46億42百万円となりました。

#### ⑨ 通販BU

通販BUにおいては、主力商品である「毎日飲む野菜」シリーズ、「旬」シリーズの売上を順調に伸ばすことができました。両シリーズともお客様に品質を高く評価頂き高いリピートとともに、積極的に展開した広告宣伝活動により新規顧客の開拓も順調に進んだ事が売上の拡大につながりました。2006年3月には、新商品「まるごと大豆」を導入し、新たな顧客開拓に着手しました。

その結果、通販BUの売上高は、前年同期比3.7%減の48億14百万円となりました。

なお、通販BUの売上高は、取引形態の変更により、本年度より売上高及び販売促進費の計上方法を変更しております。昨年度と同様の基準では、前年同期比にて約10億円の増収となります。

#### ⑩ その他

サウンドフーズ(株)によるレストラン業、原材料売却等による売上高は、前年同期比2.9%減の3億86百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比8.9%減の118億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,295	1,312	△4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,077	△9,192	△3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,160	△1,578	△10,739
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	9	91	82
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	9,387	△9,366	△18,754
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	—	145	145
合併による現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	29	—	△29
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	24,131	14,910	△9,221

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、149億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ92億21百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ49億82百万円減少し、13億12百万円となりました。この主な要因は、債権流動化の減少に伴う売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少121億55百万円、売上増に伴う仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加43億19百万円、法人税支払額の減少によるキャッシュ・フローの増加18億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ31億14百万円減少し、91億92百万円の純支出となりました。これは、主に固定資産の取得により77億70百万円を支出したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ107億39百万円減少し、15億78百万円の純支出となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
野菜飲料	19,358	+4.2
フルーツ・お茶飲料	4,896	△2.5
乳酸菌	5,836	+0.8
調味料	8,128	△6.6
調理食品	2,026	+174.5
ギフト	2,547	△13.3
業務用	15,273	+15.7
生鮮野菜	295	—
通販	976	+16.8
その他	38	△66.9
食品セグメント計	59,375	+6.2
物流	—	—
不動産	—	—
その他のセグメント計	—	—
合計	59,375	+6.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 金額は消費税等を含めておりません。

### (2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
野菜飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	64,378 —	+11.9
	計	64,378	+11.9
フルーツ・お茶飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	15,078 —	△2.1
	計	15,078	△2.1
乳酸菌	外部顧客に対するもの セグメント間取引	8,452 —	△2.3
	計	8,452	△2.3
調味料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	26,799 —	△1.9
	計	26,799	△1.9



事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
調理食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,128 —	△14.2
	計	4,128	△14.2
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	5,926 —	△3.3
	計	5,926	△3.3
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	29,484 —	+7.0
	計	29,484	+7.0
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,642 —	+33.5
	計	4,642	+33.5
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	4,814 —	△3.7
	計	4,814	△3.7
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	376 9	△1.7
	計	386	△2.9
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		164,083 9	+5.0
食品セグメント計		164,093	+5.0
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,813 8,897	△18.8
	計	10,711	△9.4
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	559 563	△1.9
	計	1,122	△3.8
外部顧客に対するもの計 セグメント間取引計		2,372 9,461	△15.4
その他のセグメント計		11,833	△8.9
セグメント売上高		175,926	+3.9
セグメント間取引		△9,470	
連結売上高		166,456	+4.7

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当連結会計年度の販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株) 日本アクセス	—	—	21,695	13.0

### 3【対処すべき課題】

2004年度よりスタートした「新・創業」計画第3期は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針とし、強いカゴメの実現を目指して3つの経営革新課題に取り組んでおります。その3つは「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」です。

最初に「新しい需要創造力」とは、「食の皆楽化時代（空腹を満たすために食べるのではなく、あらゆる人が食べることを楽しみにする時代）に対応し、新しい需要を開発、創造する力を体質化すること」です。

「新しい需要創造力」の具現化に向けては、ビジネス・ユニット（BU）体制により事業戦略を推進しています。具体的には、野菜飲料BU、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌BU、食品BU（調味料・調理食品）、ギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUの8BUにおいて、商品ブランド戦略を策定、これに基づき商品開発を強化してまいります。

営業活動においては、エリアマーケティングを強化し、商品価値提案を軸とする需要創造営業に取り組んでまいります。2006年4月には、「開発営業部門」を全国に新設し、施設売店ルートなどの新しいチャネル開拓を積極的に進めてまいります。研究・開発活動においては、「体内環境正常化」に向けた基礎研究から商品開発、事業化までを一貫してスピードを上げて取り組んでおり、また、生産調達活動においては、お客様価値の前提である品質保証を強化し、安全・安心な商品を提供してまいります。

海外事業については、北米で業務用トマト調味料を中心に業績を伸ばしてきたKAGOME INC.において、野菜飲料の現地生産・販売を開始しました。中国においては、2005年8月「可果美（杭州）食品有限公司」を設立、2006年度から『可果美』ブランドで上海チルド飲料市場に参入する計画です。また、2005年7月、KAGOME INC.の子会社として、トマトソースの製造・販売を行う「内蒙古可果美食品有限公司」を合併で設立しております。イタリアにおいては、2004年9月に設立した現地法人Vegitalia S.p.A.（ベジタリア株式会社）が、2006年秋から高品質な業務用冷凍食品を生産・販売する予定となっております。

二つめに、「持続的な利益獲得力」とは、「全従業員が日常業務の中で利益への貢献を実感できるマネジメント・システムを定着させ、公平な処遇へ反映すること」です。

2003～2004年度は、野菜飲料の極端な価格競争を是正することにより、増大した販売促進費の削減を行ない、利益構造を改善しました。2005年度は、全社コスト削減プロジェクトにより、製造原価低減とSCM（サプライチェーンマネジメント）システムの導入による物流コスト低減を進め、大きな成果を得ております。また、2004年度、全国導入した「事業所別利益マネジメント」により、BUと事業所がそれぞれ利益実態を把握し、自律的に利益獲得を目指せる体制を構築してまいります。

三つめに、「自主活力にあふれる社風」とは、「機会均等と結果公平を保障した上で、自主活力による個人の成長を通じて適材適所を実現すること」です。

カゴメは、自主キャリアプランを推進することと役割・成果に基づく処遇制度への転換を重要な視点とする新人事制度を、2005年4月に全社導入しました。また、部長職は年俸制に移行し、2006年4月に65歳までの再雇用制度を導入するなど、社員の成長が会社の成長につながるような人材マネジメントを推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月22日）現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況・消費動向

当グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 市場競争力

当グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 原材料、商品の調達に関するリスク

当グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、調達先の国における下記のリスクが内在しています。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 天候リスク

当グループの主要な事業である「野菜飲料事業」「フルーツ・お茶飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 安全性に関するリスク

当グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (6) 為替変動に関するリスク

当グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されています。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当グループの経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 減損会計に関するリスク

当グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (8) グループ外委託先からの商品調達リスク

当グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (9) 投資有価証券の時価変動リスク

当グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しています。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (10) 公的規制に関するリスク

当グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (11) 天災リスク

当グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、経営成績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

中国最大手の食品事業グループである康師傅控股有限公司の100%子会社である康師傅飲品(BVI)有限公司並びに伊藤忠商事株式会社と、中国における『可果美』ブランドによる野菜飲料、野菜果実飲料、乳酸菌飲料等の生産販売を行う合弁会社「可果美(杭州)食品有限公司」を2005年8月24日に設立しました。3社合弁の新会社の出資比率は当社61%、康師傅飲品(BVI)有限公司29%、伊藤忠商事株式会社10%で資本金は9百万米ドルです。

## 6【研究開発活動】

当グループでは、提出会社の総合研究所を中心に、カゴメ・ブランド価値経営をめざして原料から最終製品まで一貫した研究開発を推進しております。

具体的には、農業研究部、技術開発研究部、バイオジェニックス研究部、プロバイオティクス研究部、分析センターを設けるとともに、野菜飲料、フルーツ・お茶飲料、乳酸菌、調味料、調理食品、業務用の商品開発を担当する、6つの開発グループを設置し推進いたしました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

### <食品セグメント>

各種の研究成果に基づき、飲料商品分野では、「野菜一日これ一本のむぜリー」、「野菜生活100紫の野菜」、「朝のフルーツこれ一本」、乳酸菌飲料分野では、「植物性乳酸菌ラブレ」、調味料・調理食品商品分野では、「スパイシーモーニングケチャップ」、「ロールキャベツのトマト煮用ソース」、「カゴメデリ 満点洋食シリーズ」、デザート商品「きれいなジュレシリーズ」、業務用商品分野では、「冷凍カルチョフィ」、「病院向け大豆スープ」、「冷凍フルーツピューレーシリーズ」などを開発し、市場導入を行いました。

基礎研究につきましては、緑黄色野菜を主たる対象として機能性研究を推進し、特にトマトジュースの飲用が、タバコの煙による肺気腫を予防する作用や運動疲労を軽減する作用などを解明して商品の価値の向上に向けた情報発信を実施いたしました。また、乳酸菌飲料分野については、「植物性乳酸菌」を対象として本格的に研究と商品化に取り組み、ラブレ菌発酵物の抗腫瘍作用や抗感染作用を解明するとともに、発酵条件の設定など、技術的課題を解決して商品の市場導入を推進いたしました。

原料研究につきましては、原料調達の優位性強化と生鮮事業の推進に向け、トマトをはじめとする野菜類の遺伝資源の蓄積を進め、優れた色調と耐病性を併せ持つ加工用トマト品種などを開発し、3件の品種登録を行いました。生鮮トマト事業におきましては、大型栽培施設と連携して高収量・安定生産技術の研究を行いました。

技術開発研究につきましては、色素など野菜に含まれる有用成分の抽出技術を確立し、ドラッグストア向けの新たな商品開発に応用を図りました。

品質保証につきましては、農薬などの有害物質の検出技術を高め、分析可能物質の一層の拡大と精度向上を行い、同時に原料・商品を対象に調査の徹底を図りました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、25億53百万円となりました。

### <その他のセグメント>

当グループのその他のセグメントについては、研究開発活動に該当する事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月22日）現在において、当グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度における当社の売上高は、1,664億56百万円となり、前連結会計年度の1,590億52百万円に比べ、74億4百万円の増収（4.7%増）となりました。

「野菜一日これ一本」を中心とする野菜飲料の売上が順調に推移し、前連結会計年度に比べ、68億61百万円（11.9%増）増収の643億78百万円となりましたことが主な要因であります。

各セグメント別の状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績をご参照ください。

#### ② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、842億39百万円となり、前連結会計年度の801億77百万円に比べ、40億61百万円の増加（5.1%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、822億17百万円となり、前連結会計年度の788億74百万円に比べ、33億42百万円の増加（4.2%増）となりました。

また、売上高に対する売上総利益率は、49.6%から49.4%へと0.2ポイント低下いたしました。

#### ③ 販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、749億61百万円となり、前連結会計年度の713億78百万円に比べ、35億83百万円の増加（5.0%増）となり、売上高販管費比率では45.0%と前連結会計年度の44.9%から0.1ポイント増加いたしました。

新製品「植物性乳酸菌ラブレ」発売に伴う宣伝広告投下などにより、広告宣伝費が前連結会計年度に比べ、22億7百万円（44.8%増）増加し、71億38百万円となりましたことが主な要因であります。

一方で、継続して取り組んでおります販売促進費の削減においては、引き続き効果をあげることができ、対売上高比率では、前連結会計年度の18.9%より、18.0%へと0.9ポイントの改善が図られました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、72億55百万円となり、前連結会計年度の74億96百万円に比べ、2億41百万円の減少（3.2%減）となりました。

また、売上高営業利益率は、4.7%から4.4%と0.3ポイント低下いたしました。

#### ④ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、6億44百万円となり、前連結会計年度の6億67百万円に比べ、23百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、10億64百万円となり、前連結会計年度の9億55百万円に比べ、1億9百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、68億34百万円となり、前連結会計年度の72億8百万円に比べ、3億73百万円の減少（5.2%減）となりました。

また、売上高経常利益率は、4.5%から4.1%と0.4ポイント低下いたしました。

#### ⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、2億27百万円となり、前連結会計年度の17億33百万円に比べ、15億6百万円の減少となりました。

前連結会計年度は、銀行株式の売却による投資有価証券売却益、ならびに当社の子会社であった東京職域販売株式会社と株式会社名古屋サービスの営業権譲渡による営業権譲渡益を計上しております。

当連結会計年度の特別損失は、8億1百万円となり、前連結会計年度の12億37百万円に比べ、4億36百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産処分損の減少などによります。

なお、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、時価が帳簿価格を大幅に下回っている遊休土地について、2億85百万円の減損損失を計上しております。

#### ⑥ 法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、26億72百万円となり、前連結会計年度の30億11百万円に比べ、3億38百万円の減少となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、一部連結子会社において繰延税金資産の計上を見送ったことにより、前連結会計年度の39.1%から42.7%へと3.6ポイント増加しております。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、36億17百万円となり、前連結会計年度の46億61百万円に比べ、10億43百万円の減少となりました。

### (3) 資産・負債の状況の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末の総資産は、1,287億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ、166億35百万円の増加(14.8%増)となりました。

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、668億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ、106億66百万円の増加(19.0%増)となりました。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、92億21百万円減少の149億10百万円となりました。キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。この資金は主として、今後計画される、植物性乳酸菌関連生産設備増強、新規事業への投資に充当されます。

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ、116億18百万円増加の250億78百万円となりました。

たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、16億49百万円増加の146億40百万円となりました。

売上原価に対するたな卸資産回転月数(各年度末と前年度末の平均たな卸資産に基づく)は前連結会計年度末の1.94ヶ月から1.97ヶ月となりました。

繰延ヘッジ損失及びデリバティブ債権について、当社は金融商品により輸入仕入決済に係わる将来キャッシュ・フローに対して為替ヘッジをしておりますが、ヘッジ会計を適用しその金融商品の時価評価差額を繰延べております。前連結会計年度末では当該金融商品の時価評価差額が4億37百万円の差損であったため同額がデリバティブ債務となり、当連結会計年度末では48億4百万円の差益となったため同額が繰延ヘッジ利益となりました。

その他の流動資産については、前連結会計年度末に比べ、13百万円増加の42億27百万円となりました。

#### 有形固定資産(減価償却累計額控除後)

当連結会計年度末の有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、26億91百万円増加の421億18百万円となりました。

当連結会計年度の有形固定資産投資額は、前連結会計年度に比べ、7億65百万円増加の59億30百万円となりました。

当連結会計年度における主な設備投資の内容としては、カゴメラビオ(愛知県)の飲料製造設備の新設(12億69百万円)、カゴメ小坂井工場(愛知県)の食品製造設備の老朽化更新(8億42百万円)、カゴメ那須工場(栃木県)の飲料製造設備の増設(4億81百万円)、カゴメ茨城工場(茨城県)の飲料製造設備の新設(4億25百万円)などがあります。

#### 無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億64百万円増加の22億76百万円となりました。

当連結会計年度における主な設備投資の内容としては、ロジスティクス関連ソフトウェア(4億33百万円)などがあります。

#### 投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ、28億12百万円増加の175億円となりました。

主な増加要因は、子会社である可果美(杭州)食品有限公司への出資(6億33百万円)、関連会社であるVegitalia S.p.A.への追加出資(3億57百万円)及び投資有価証券の時価評価益(15億3百万円)などによるものであります。

なお、可果美(杭州)食品有限公司については、2007年3月期より連結対象子会社とし、Vegitalia S.p.A.については、2007年3月期より持分法適用関連会社とする予定です。

#### ② 負債及び資本

##### 負債

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ、16億1百万円増加の581億94百万円となりました。

##### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ、8億58百万円増加の391億7百万円となりました。

短期借入金及び1年以内に返済期限が到来する長期債務は、前連結会計年度末に比べ、107億95百万円減少して27億71百万円となりました。これは主として、転換社債（前連結会計年度末残高125億24百万円）が2005年9月30日に償還期限を迎えたことによります。（このうち、118億8百万円が株式に転換されております。）

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ、7億42百万円増加して190億87百万円となりました。

長期借入金は、前連結会計年度末に比べ、7億63百万円減少して92億36百万円となりました。主な要因は、2004年度下期にシンジケートローンにて調達した100億円のうち、2007年3月に返済期限となる10億円を流動負債に移動したことであります。

また、役員退職慰労引当金（前連結会計年度末残高3億43百万円）は、役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、3億84百万円を固定負債のその他に含めて計上しております。

#### 資本

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ、148億88百万円増加の687億20百万円となりました。

資本金及び資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ、それぞれ59億4百万円増加し、116億85百万円、154億33百万円となりました。これは、2005年9月30日に償還期限を迎えた転換社債（前連結会計年度末残高125億24百万円）のうち、118億8百万円が株式に転換されたことによります。

利益剰余金は、前連結会計年度に比べ、16億57百万円増加して388億21百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備更新、能力増強、品質維持・向上、新製品導入を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で67億79百万円になりました。

セグメント別の当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

##### <食品セグメント>

当連結会計年度の主な投資としては、カゴメラビオ（株）の飲料製造設備の新設、カゴメ（株）那須工場の紙飲料製造ラインの新設、カゴメ（株）茨城工場の大豆飲料製造ラインの新設、カゴメ（株）小坂井工場の建屋・生産設備の更新が挙げられます。

その結果、食品セグメント全体の投資額は63億53百万円となりました。

また、カゴメ（株）富士見工場の缶飲料製造ラインは、生産拠点変更に伴う除却により53百万円の処分損を計上しております。

##### <その他のセグメント>

その他のセグメント全体の投資額は4億25百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。



## 2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	食品	管理	61	—	14 ( 6)	18	94	45
東京本社 (東京都中央区)	食品	管理	306	—	13 ( 1)	58	378	264 [14]
総合研究所 (栃木県那須塩原市)	食品	研究	1,034	61	266 ( 51)	305	1,667	107 [36]
北海道支店 (札幌市中央区)	食品	販売	268	—	46 ( 4)	8	323	31
東北支店 (仙台市宮城野区) 他東北地区1営業所	食品	販売	88	—	10 ( 2)	3	101	40
東京支社 (東京都中央区) 他新潟長野地区 2 営業所	食品	販売	22	0	— ( —)	6	28	117
神奈川支店 (横浜市神奈川区)	食品	販売	0	—	— ( —)	—	0	16
関東支店 (さいたま市中央区)	食品	販売	32	—	30 ( 0)	10	73	48
名古屋支店 (名古屋市中区) 他東海地区1営業所	食品	販売	65	—	46 ( 0)	5	117	75
北陸支店 (石川県金沢市)	食品	販売	5	—	— ( —)	1	6	16
大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	販売	23	—	— ( —)	8	31	94 [ 1]
中国支店 (広島市南区) 他中国地区1営業所	食品	販売	13	—	16 ( 0)	1	31	29
四国支店 (香川県高松市)	食品	販売	23	—	27 ( 1)	1	52	13
九州支店 (福岡市中央区) 他九州地区2営業所	食品	販売	57	—	15 ( 0)	3	77	56
那須工場 (栃木県那須塩原市)	食品	飲料 生産 設備他	2,531	3,448	685 (121)	54	6,719	119 [59]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	食品	調味料 生産 設備他	1,045	1,208	50 ( 75)	48	2,352	89 [32]
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	食品	飲料 生産 設備他	925	845	44 (114)	29	1,845	76 [51]
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	食品	飲料 生産 設備他	202	230	510 ( 15)	7	951	24 [ 3]
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	食品	調味料 生産 設備他	1,024	1,280	45 ( 41)	38	2,390	65 [38]
上野工場 (愛知県東海市)	食品	調味料 生産 設備他	521	611	178 ( 28)	24	1,336	41 [22]
那須原料事務所 (栃木県那須塩原市) 含む全国3事業所	食品	原料調達	12	10	0 ( 7)	2	24	17

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産 (株)	本社 (名古屋市中区) 他愛知県内1支店	その他	管理 賃貸設備	760 [245]	47	484 [135] (7[5])	15	1,307 [381]	11 [6]
〃	カゴメ錦ビル (名古屋市中区)	その他	貸店舗	368	—	2,693 (0)	—	974	—
〃	東京事業所 (東京都中央区)	その他	管理 賃貸設備	346	82	418 (0)	7	854	2 [6]
カゴメ物流 サービス (株)	本社・大府センター (愛知県大府市)	その他	配送荷造	66	46	73 (21)	6 [0]	193 [0]	10 [8]
〃	東京本社 (東京都中央区)	その他	管理	4	—	— (—)	0	4	16
〃	多摩川センター (東京都狛江市)	その他	配送	73 [73]	45 [42]	84 [84] (9[9])	3 [3]	207 [203]	6 [9]
〃	柏センター (千葉県柏市)	その他	配送荷造	52 [2]	124 [37]	— (—)	5 [4]	182 [44]	8 [65]
〃	大阪センター (大阪府茨木市)	その他	配送荷造	210 [191]	129 [49]	36 [36] (30[30])	8 [7]	385 [284]	11 [54]
〃	福岡センター (福岡県久留米市)	その他	配送荷造	74 [68]	3 [0]	67 [67] (49[49])	10 [9]	155 [145]	9 [4]
〃	関東センター (茨城県古河市)	その他	配送	22 [3]	7	— (—)	10 [9]	40 [12]	4 [4]
〃	中部営業所 (愛知県大府市)	その他	自動車 車検整備	24	224	— (—)	1	249	12 [5]
〃	東日本営業所 (千葉県柏市)	その他	自動車 車検整備	—	288	— (—)	—	288	3 [1]
〃	西日本営業所 (大阪府茨木市)	その他	自動車 車検整備	6	127	— (—)	0	135	11 [2]
〃	九州営業所 (福岡県久留米市)	その他	自動車 車検整備	16	84	— (—)	1	101	6 [2]
サウンドフーズ (株)	籠目屋 (名古屋市中区)	食品	店舗	39	—	— (—)	1	40	7 [12]
カゴメラビオ (株)	本社 名古屋工場・倉庫 (愛知県小牧市)	食品	管理 飲料 生産設備	910	2,370	795 (15)	254	4,329	133 [9]
〃	静岡工場 (静岡県三島市)	食品	飲料 生産設備	82	164	574 (5)	4	826	27 [23]
加太菜園 (株)	本社・温室 (和歌山県和歌山市)	食品	管理 生産設備	933	774	— (—)	25	1,733	4 [112]

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC.	LOS BANOS工場 (米国カリフォル ニア州)	食品	調味料 生産 設備他	386	645 [ 63]	115 ( 146)	537	1,684 [ 63]	4
台湾可果美 股份有限公司	本社及び工場 (中華民国台湾省)	食品	管理・ 生産設備	527	397	248 (1,246)	40	1,215	129 [ 33]

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結子会社の帳簿価額において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[ ]書きで内書きしております。なお、該当する土地の面積については( [ ])書きで内書きしております。

3 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であります。

4 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	食品	事業所建物	—	204
〃	関東支店 (さいたま市中央区)	食品	事業所建物	—	29
〃	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品	事業所建物	—	74
〃	中国支店 (広島市南区)	食品	事業所建物	—	13
カゴメ物流サービス (株)	柏センター (千葉県柏市)	その他	事業所建物、土地	11	94
〃	関東センター (茨城県古河市)	その他	事業所建物、土地	6	64

5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において実施中並びに計画中のものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
カゴメ(株) 那須工場	栃木県 那須塩原市	食品	飲料製造 ラインの 新設	1,644	—	自己資金	平成18年9月	平成19年1月	—
カゴメ(株) 富士見工場	長野県 諏訪郡 富士見町	食品	飲料製造 ラインの 更新	190	—	自己資金	平成18年7月	平成19年3月	—
カゴメ(株) 上野工場	愛知県 東海市	食品	食品製造 ラインの 更新	100	—	自己資金	平成18年12月	平成19年1月	—
カゴメラビオ (株)	愛知県 小牧市	食品	乳酸菌飲料 製造ライン の新設	2,282	1,136	借入	平成17年1月	平成18年5月	—

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記カゴメラビオ(株)における計画は、平成17年6月22日提出の有価証券報告書における計画について、その後、投資予定総額および完了予定を変更しました。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

(注) 定款における定めは、次の通りであります。

当会社が発行する株式の総数は、279,150,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨は、定款より削除しております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	89,616,944	89,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	89,616,944	89,616,944	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	894	77,251,173	0	4,772	0	8,520
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	1,803,206	79,054,379	1,007	5,780	1,007	9,528
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	10,562,565	89,616,944	5,904	11,685	5,904	15,433

(注) 資本金及び資本準備金の増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	57	23	511	39	26	136,499	137,155	—
所有株式数 （単元）	—	135,937	2,323	103,722	7,212	56	645,599	894,849	132,044
所有株式数の 割合（%）	—	15.19	0.26	11.59	0.80	0.01	72.15	100.00	—

（注）1 自己株式25,325株は、「個人その他」に253単元、「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託 銀行（株）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,263	3.64
ダイナパック（株）	名古屋市中区錦3丁目14番15号	3,179	3.54
（株）三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,225	2.48
川口久雄	愛知県東海市荒尾町東屋敷85	1,803	2.01
蟹江淑子	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,801	2.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行（株）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,554	1.73
蟹江英吉	愛知県東海市荒尾町西屋敷24	1,437	1.60
佐野達明	愛知県東海市名和町竜ノ脇42	1,418	1.58
日本生命保険（相）	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,362	1.52
蟹江利親	愛知県東海市荒尾町西屋敷51	1,303	1.45
計	—	19,350	21.59

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行（株） 3,263千株

日本トラスティ・サービス信託銀行（株） 1,554千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 89,459,600	894,596	同上
単元未満株式	普通株式 132,044	—	同上
発行済株式総数	89,616,944	—	—
総株主の議決権	—	894,596	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株 (議決権35個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	25,300	—	25,300	0.0
計	—	25,300	—	25,300	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つとして認識しております。2005年3月期より、利益配分につきましては、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する」こととしております。

また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

これにより、当期の配当金は、一株当たり15円とさせていただく予定であります。

この結果、連結ベースの配当性向は36.0%、株主資本配当率2.0%となりました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,250	1,090	1,043	1,220	1,686
最低(円)	910	650	808	960	1,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,146	1,200	1,250	1,329	1,453	1,686
最低(円)	1,085	1,119	1,198	1,242	1,322	1,414

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		喜岡 浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年10月	当社入社 当社大阪支店長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 (現任)	20,764
取締役 常務執行役員	名古屋本社担当	高田 卯基	昭和19年6月25日生	昭和42年3月 平成元年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成14年11月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社生産・調達担当に就任 当社取締役常務執行役員に就任 (現任) カゴメ物流サービス(株)代表取締役社長に就任(現任) 当社名古屋本社担当に就任 (現任)	21,270
取締役 常務執行役員	総合研究所長	平岡 泰樹	昭和19年9月18日生	昭和43年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社商品企画部長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社東京支店長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 (現任) 当社営業担当に就任 当社総合研究所長に就任(現任)	5,900
取締役 常務執行役員	本社スタッフ 部門担当・ コーポレート・ ブランド戦略室長	西 秀訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成8年11月 平成12年6月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社経営企画室長に就任 当社取締役に就任 当社飲料BUディレクターに就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支店長に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 (現任) 当社本社スタッフ部門担当・ コーポレートブランド戦略室 長に就任(現任)	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	営業担当	大 嶽 節 洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月	当社入社 当社調達部長に就任 当社大阪支店長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 当社営業担当に就任(現任)	3,700
取締役 執行役員	S C M部長	高 橋 哲 也	昭和20年7月6日生	昭和44年3月 平成4年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月	当社入社 当社情報システム部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役執行役員に就任(現任) 当社ロジスティクス部長に就任 当社S C M部長に就任(現任)	14,221
取締役 執行役員	業務用BU ディレクター	小 嶋 厚	昭和24年3月13日生	昭和46年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社冷凍食品BUディレクターに就任 当社取締役に就任 当社業務用BUディレクターに就任(現任) 当社取締役執行役員に就任(現任)	9,700
取締役 執行役員	生鮮野菜BU ディレクター	佐 野 泰 三	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社生鮮野菜NBUグループ部長に就任 当社生鮮野菜BUディレクターに就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任(現任)	7,542
取締役 執行役員	広域営業統括部長	羽 室 廣 一	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 平成9年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社営業本部広域量販店部長に就任 当社広域営業統括部長に就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任(現任)	4,200
取締役 執行役員	東京支社長	寺 田 直 行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社飲料BU部長に就任 当社営業推進部長に就任 当社取締役執行役員に就任(現任) 当社東京支社長に就任(現任)	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 執行役員	生産・調達担当	深 谷 潔	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社総合研究所長に就任 当社生産部長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任) 当社生産・調達担当に就任 (現任)	9,086
取締役	(非常勤)	石 樽 康 利	昭和24年8月12日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年5月 平成16年4月	当社入社 当社飲料BUディレクターに就任 当社取締役に就任 (現任) 雪印ラビオ (株) 代表取締役副社長に就任 カゴメラビオ (株) 代表取締役社長に就任 KAGOME INC. プレジデント兼CEOに就任 (現任)	19,930
取締役	(非常勤)	浅 野 正 心	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年12月 平成17年8月	当社入社 当社営業推進部長に就任 当社取締役に就任 (現任) 当社食品BUディレクターに就任 当社取締役執行役員に就任 当社コーポレート・ブランド戦略室長に就任 当社中国事業推進室長に就任 可果美 (杭州) 食品有限公司 董事長兼総経理に就任 (現任)	5,900
監査役	常勤	田 村 博 俊	昭和19年10月23日生	昭和42年3月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社経理部長に就任 当社社長付部長に就任 当社常勤監査役に就任 (現任)	8,963
監査役	常勤	小 早 川 好 弘	昭和20年9月11日生	昭和43年3月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社品質保証室長に就任 当社執行役員に就任 当社総合研究所長に就任 当社社長付に就任 当社常勤監査役に就任 (現任)	13,658

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	(非常勤)	江 尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 昭和52年11月 昭和61年9月 平成7年5月 平成10年9月 平成12年11月 平成16年6月 平成18年6月	弁護士登録 榎田江尻法律事務所(現あさひ・狛法律事務所)パートナー(現任) 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長に就任 Inter-Pacific Bar Association, Secretary General 日米欧委員会委員に就任 株式会社USEN監査役に就任(現任) 安藤建設株式会社監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	—
監査役	(非常勤)	下 野 哲 夫	昭和25年12月16日生	平成8年2月 平成11年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年6月	大日本紙業(株)(現ダイナバック(株))入社 同社取締役役に就任 同社代表取締役専務取締役に就任(現任) 大日本紙業(株)取締役社長に就任(現任) 同社企画・管理・生産・技術部門統括に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	—
監査役	(非常勤)	岩 崎 宏	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 平成5年3月 平成13年3月 平成16年6月	大日本紙業(株)(現ダイナバック(株))入社 同社取締役に就任 同社常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	2,000
計						158,634

(注) 1 監査役 江尻隆、下野哲夫、岩崎宏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。会社法上の取締役以外の執行役員は10名で、東京支社営業推進部長 矢内紘司、財務部長 長井進、コーポレート・ブランド戦略室広報部長 村松才兵衛、名古屋支店長 河村欣児、九州支店長 本間逸男、那須工場長 佐藤邦彦、大阪支店長 浅井政直、経営企画室長 児玉弘仁、人事総務部長 野田龍弘、事業開発室長 住友正宏であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況(平成18年6月22日現在)

### ① 会社の機関の基本説明

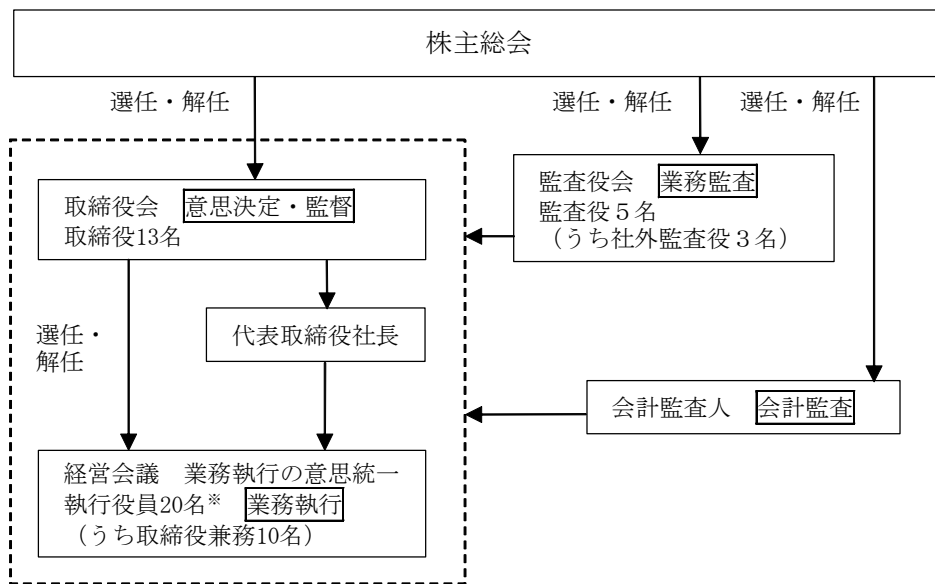
当社は監査役制度採用会社であります。

また、執行役員は20名※、うち取締役兼務者は10名（社外取締役はなし）であります。

なお、上記取締役兼務者に代表取締役は含んでおりません。

### ② 会社機関・内部統制の体制図

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。

経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年としております。また、取締役会に加え、全執行役員の出席による経営会議を毎月開催し、経営課題の審議と業務執行の意思統一を図っております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営をめざし、1998年度から集中日を避けて株主総会を開催、また、株主の皆様と直接対話する機会を増やすため、2002年から東京・名古屋で「株主懇親会」を開催しております。2006年2月は、13,564名の参加をいただきました。

さらに、経営監視機能の強化については、多くの株主様からカゴメを評価していただくため、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。今後も、株主様からお寄せいただくご意見を経営活動に積極的に活かすとともに、企業活動に関する情報開示を、一層充実させていきます。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、各事業所の業務活動が、法令、諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。

現在、経営企画室が担当し、半期毎に定期監査を実施しており、監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

当社の監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制を整えています。また、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。監査役会の構成につきましては、監査役が5名、うち3名は社外監査役です。なお、社外監査役には、ダイナパック株式会社の専務取締役、元常勤監査役及びあさひ・狛法律事務所パートナーを選任しております。ダイナパック株式会社は、当社株式を3.54%保有しております。

更に、当社が監査契約を締結している監査法人朝見会計事務所から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人朝見会計事務所を選出しております。

- ・監査業務を執行した公認会計士：業務執行社員 末次三朗  
：業務執行社員 今井清博(継続監査年数8年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 8名、会計士補 1名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実とコンプライアンス機能の強化を図るため、2004年9月までにコンプライアンス委員会並びに研究倫理審査委員会を、また同年10月には法務部を設置いたしました。

コンプライアンス委員会は、従業員などからの公益通報に基づき、社会規範や倫理に反する弊社及び弊社の従業員の行為を調査し、違反状態の速やかな改善を図るとともに、必要な場合には、社内規程の改正や新設を行います。委員長には取締役が就き、法務部内に事務局を設置し、公益通報者が人事上の不利益を受けないように配慮しています。

研究倫理審査委員会は、研究開発段階で行われるヒトを使った効用・安全性の確認などが、個人の尊厳や人権を損なわないものであるかを事前に審査する機関です。委員会には、研究部門以外の社員を始め、社外の医師や弁護士も加え、中立的な立場から審査・承認ができる体制となっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 277百万円  
監査役の年間報酬総額 45百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	4,400		4,979	
2 受取手形及び売掛金	※2,3	13,460		25,078	
3 有価証券		19,730		9,931	
4 たな卸資産	※3	12,990		14,640	
5 繰延税金資産		953		3,222	
6 デリバティブ債権		—		4,804	
7 繰延ヘッジ損失		437		—	
8 その他	※3	4,213		4,227	
貸倒引当金		△34		△65	
流動資産合計		56,152	50.1	66,818	51.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		30,365		32,275	
減価償却累計額		17,660	12,704	18,529	13,746
(2) 機械装置及び運搬具		53,425		54,919	
減価償却累計額		40,143	13,282	40,502	14,417
(3) 工具・器具及び備品		4,663		4,811	
減価償却累計額		3,836	827	3,936	874
(4) 土地			12,351		12,372
(5) 建設仮勘定			260		708
有形固定資産合計			39,426		42,118
2 無形固定資産					
(1) 商標権			228		199
(2) ソフトウェア			1,428		1,919
(3) その他			154		156
無形固定資産合計			1,811		2,276
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3		12,006		13,720
(2) 長期貸付金			841		1,149
(3) 繰延税金資産			148		135
(4) その他	※1,3		2,024		2,724
貸倒引当金			△332		△230
投資その他の資産合計			14,687	13.1	17,500
固定資産合計			55,926	49.9	61,895
資産合計			112,079	100.0	128,714



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		11,545		13,676	
2 短期借入金	※3	1,042		1,771	
3 1年以内返済予定 長期借入金		—		1,000	
4 転換社債 (1年以内償還予定)		12,524		—	
5 未払金		8,899		10,370	
6 未払法人税等		683		4,276	
7 賞与引当金		1,844		1,685	
8 デリバティブ債務		437		—	
9 繰延ヘッジ利益		—		4,804	
10 その他		1,271		1,523	
流動負債合計		38,249	34.1	39,107	30.4
II 固定負債					
1 長期借入金		10,000		9,236	
2 繰延税金負債		1,883		2,392	
3 退職給付引当金		2,994		2,681	
4 役員退職慰労引当金		343		—	
5 連結調整勘定		305		202	
6 その他		2,817		4,575	
固定負債合計		18,344	16.4	19,087	14.8
負債合計		56,593	50.5	58,194	45.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,653	1.5	1,799	1.4
(資本の部)					
I 資本金	※5	5,780	5.2	11,685	9.1
II 資本剰余金		9,528	8.5	15,433	12.0
III 利益剰余金		37,164	33.1	38,821	30.1
IV その他有価証券 評価差額金		2,145	1.9	3,043	2.4
V 為替換算調整勘定		△769	△0.7	△237	△0.2
VI 自己株式	※5	△18	△0.0	△25	△0.0
資本合計		53,832	48.0	68,720	53.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		112,079	100.0	128,714	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			159,052	100.0		166,456	100.0
II 売上原価	※1		80,177	50.4		84,239	50.6
売上総利益			78,874	49.6		82,217	49.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2						
1 販売手数料		4,762			—		
2 販売促進費		30,108			—		
3 広告宣伝費		4,930			—		
4 運賃・保管料		8,462			—		
5 給料・賃金		7,315			—		
6 賞与引当金繰入額		1,223			—		
7 退職給付費用		534			—		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		48			—		
9 その他		13,994	71,378	44.9	—	74,961	45.0
営業利益			7,496	4.7		7,255	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		56			83		
2 受取配当金		195			152		
3 連結調整勘定償却		103			103		
4 為替差益		60			91		
5 その他		251	667	0.4	212	644	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		113			126		
2 たな卸資産廃棄損	※3	552			581		
3 持分法による 投資損失		27			120		
4 休止資産減価償却費		135			—		
5 その他		126	955	0.6	236	1,064	0.6
経常利益			7,208	4.5		6,834	4.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			21		
2 固定資産売却益	※4	751			206		
3 投資有価証券売却益		554			0		
4 営業権譲渡益		427	1,733	1.1	—	227	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 5	1,141			420		
2 減損損失	※ 6	—			285		
3 投資有価証券売却損		—			3		
4 投資有価証券評価損		31			58		
5 ゴルフ会員権評価損	※ 7	64	1,237	0.8	33	801	0.4
税金等調整前 当期純利益			7,704	4.8		6,260	3.8
法人税、住民税 及び事業税		2,037			5,023		
法人税等調整額		973	3,011	1.9	△2,350	2,672	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			31	0.0		△30	△0.0
当期純利益			4,661	2.9		3,617	2.2

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,520		9,528
II 資本剰余金増加高					
転換社債の株式転換 による増加高		1,007	1,007	5,904	5,904
III 資本剰余金期末残高			9,528		15,433
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			33,265		37,164
II 利益剰余金増加高					
1 合併による剰余金 増加高		9		—	
2 当期純利益		4,661	4,670	3,617	3,617
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		772		1,185	
2 取締役賞与金		—		76	
3 連結子会社増加 に伴う減少高		—		42	
4 持分法適用会社増加に 伴う減少高		—	772	655	1,959
IV 利益剰余金期末残高			37,164		38,821

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,704	6,260
2 減価償却費		4,807	5,061
3 減損損失		—	285
4 賞与引当金の増減額 (減少: △)		206	△162
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		82	△329
6 未払金の増減額 (減少: △)		466	2,606
7 確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (減少: △)		△539	△315
8 未収入金の増減額 (増加: △)		△486	△921
9 受取利息及び配当金		△252	△236
10 支払利息		113	126
11 為替差損益 (差益: △)		△60	△91
12 持分法による投資損益 (利益: △)		27	120
13 有価証券売却益		△554	0
14 有価証券評価損		31	58
15 ゴルフ会員権評価損		64	33
16 固定資産売却益		△751	△206
17 固定資産処分損		1,141	420
18 営業権譲渡益		△427	—
19 売上債権の増減額 (増加: △)		633	△11,521
20 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△89	△1,340
21 仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,223	2,096
22 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△184	△5
23 その他の増減額		△169	847
24 役員賞与の支払額		△3	△78
小計		9,536	2,707
25 利息及び配当金の受取額		254	239
26 利息の支払額		△113	△118
27 法人税等の還付・支払額		△3,383	△1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,295	1,312

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△2,935	△442
2 有価証券の売却による収入		765	101
3 固定資産の取得による支出		△5,181	△7,770
4 固定資産の売却による収入		1,159	272
5 営業権譲渡による収入		427	—
6 貸付による支出		△905	△1,457
7 貸付金の回収による収入		641	943
8 その他の増減額		△48	△839
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,077	△9,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 借入による収入		16,233	16,778
2 借入金の返済による支出		△6,224	△16,400
3 コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		10,000	—
4 コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		△10,000	—
5 社債の償還による支出		—	△715
6 配当金支払額		△768	△1,183
7 少数株主への配当金支払額		△72	△56
8 自己株式の取得及び売却による増減額		△7	△7
9 その他の増減額		0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,160	△1,578
IV 現金及び現金同等物の換算差額		9	91
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		9,387	△9,366
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,714	24,131
VII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	145
VIII 合併による現金及び現金同等物の 増加額		29	—
IX 現金及び現金同等物期末残高	※1	24,131	14,910

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた東京職域販売(株)と(株)名古屋サービスは、会社清算したため連結の範囲から除外しております。 ただし、清算時までの損益は、連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に設立した内蒙古可果美食品有限公司(KAGOME INC.の子会社)及び当連結会計年度に重要性が増した加太菜園(株)については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園(株)</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト(株)他)及び関連会社2社(TAT TOH UMCULUK A.S.他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園(株) (有)いわき小名浜菜園 なお、(有)いわき小名浜菜園については、当連結会計年度に行った増資により当社の経営に対する影響力が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト(株)、可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園(株))及び関連会社2社(TAT TOH UMCULUK A.S.及びVegitalia S.p.A.)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、世羅菜園(株)については、当連結会計年度より決算期を12月から2月に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)及びカゴメラビオ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)、カゴメラビオ(株)及び加太菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及び内蒙古可果美食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの  …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p> <p>③ たな卸資産……………主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……主として定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年  機械装置及び運搬具 2～15年  無形固定資産……定額法  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  …同左</p> <p>時価のないもの  …同左</p> <p>② デリバティブ……………同左</p> <p>③ たな卸資産……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 平成17年3月期にかかわる定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、285百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「雑収入」に含まれる受取保険金は36百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「輸入雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「たな卸資産廃棄損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「たな卸資産廃棄損」に含まれる輸入雑損失は50百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増した為区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の増減額」に含まれている「有価証券売却益」は99百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内容は、前連結会計年度まで連結損益計算書に記載しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書関係注記に記載することといたしました。</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、101百万円減少しております。</p>	—————

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	418百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	780百万円	その他(出資金)	633百万円										
投資有価証券(株式)	418百万円																
投資有価証券(株式)	780百万円																
その他(出資金)	633百万円																
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,517百万円減少しております。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により295百万円減少しております。</p>																
<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,148</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	1,487百万円	その他	661	<u>計</u>	<u>2,148</u>	<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,826</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	2,031百万円	その他	794	<u>計</u>	<u>2,826</u>				
たな卸資産	1,487百万円																
その他	661																
<u>計</u>	<u>2,148</u>																
たな卸資産	2,031百万円																
その他	794																
<u>計</u>	<u>2,826</u>																
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(有)いわき小名浜菜園</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">銀行借入</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	36百万円	世羅菜園(株)銀行借入	847	(有)いわき小名浜菜園	1,050	銀行借入		<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(有)いわき小名浜菜園</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">銀行借入</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	29百万円	世羅菜園(株)銀行借入	804	(有)いわき小名浜菜園	1,600	銀行借入	
従業員住宅資金借入	36百万円																
世羅菜園(株)銀行借入	847																
(有)いわき小名浜菜園	1,050																
銀行借入																	
従業員住宅資金借入	29百万円																
世羅菜園(株)銀行借入	804																
(有)いわき小名浜菜園	1,600																
銀行借入																	
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式79,054千株であります。</p>	普通株式	18千株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式89,616千株であります。</p>	普通株式	25千株												
普通株式	18千株																
普通株式	25千株																
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,700</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	21,700百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>21,700</u>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,700</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	19,700百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>19,700</u>				
当座貸越極度額の総額	21,700百万円																
借入実行残高	—																
<u>差引額</u>	<u>21,700</u>																
当座貸越極度額の総額	19,700百万円																
借入実行残高	—																
<u>差引額</u>	<u>19,700</u>																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,317百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,553百万円であります。																										
	※2 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,560 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,996</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,138</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,846</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td></tr> </table>	販売手数料	4,560 百万円	販売促進費	29,996	広告宣伝費	7,138	運賃・保管料	8,846	取締役報酬	364	監査役報酬	45	給料・賃金	7,778	賞与引当金繰入額	1,141	退職給付費用	388	役員退職慰労金	124	減価償却費	1,253	販売費に属する費用の割合	82 %	一般管理費に属する費用の割合	18 %
販売手数料	4,560 百万円																										
販売促進費	29,996																										
広告宣伝費	7,138																										
運賃・保管料	8,846																										
取締役報酬	364																										
監査役報酬	45																										
給料・賃金	7,778																										
賞与引当金繰入額	1,141																										
退職給付費用	388																										
役員退職慰労金	124																										
減価償却費	1,253																										
販売費に属する費用の割合	82 %																										
一般管理費に属する費用の割合	18 %																										
※3 たな卸廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>輸入雑損失</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>廃棄処理手数料等</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> </table>	製品及び商品	141百万円	原材料	165	輸入雑損失	50	廃棄処理手数料等	195	※3 たな卸廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>輸入雑損失等</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> </table>	製品及び商品	175百万円	原材料	227	輸入雑損失等	178												
製品及び商品	141百万円																										
原材料	165																										
輸入雑損失	50																										
廃棄処理手数料等	195																										
製品及び商品	175百万円																										
原材料	227																										
輸入雑損失等	178																										
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table>	土地	727百万円	建物及び構築物他	23	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> </table>	土地他	206百万円																				
土地	727百万円																										
建物及び構築物他	23																										
土地他	206百万円																										
※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table>	建物及び構築物	112百万円	機械装置及び運搬具	395	土地	566	工具・器具及び備品他	66	※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	310	工具・器具及び備品	13	土地他	11										
建物及び構築物	112百万円																										
機械装置及び運搬具	395																										
土地	566																										
工具・器具及び備品他	66																										
建物及び構築物	84百万円																										
機械装置及び運搬具	310																										
工具・器具及び備品	13																										
土地他	11																										
	※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県 西八代郡他 (2件)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（285百万円）として特別損失に計上いたしました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県 西八代郡他 (2件)	遊休資産	土地	—																		
場所	用途	種類	その他																								
山梨県 西八代郡他 (2件)	遊休資産	土地	—																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。	※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。
減損処理額 15百万円	減損処理額 17百万円
貸倒引当金繰入額 49	貸倒引当金繰入額 16

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,400百万円	現金及び預金勘定 4,979百万円
有価証券勘定 19,730	有価証券勘定 9,931
現金及び現金同等物 <u>24,131</u>	現金及び現金同等物 <u>14,910</u>
2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)	2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)
転換社債の転換による 資本金増加額 1,007百万円	転換社債の転換による 資本金増加額 5,904百万円
転換社債の転換による 資本準備金増加額 1,007	転換社債の転換による 資本準備金増加額 5,904
転換社債の転換による 転換社債減少額 <u>2,015</u>	転換社債の転換による 転換社債減少額 <u>11,808</u>
	3 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (加太菜園(株) 2005.8.31現在)
	流動資産 243百万円
	固定資産 1,700
	資産合計 <u>1,944</u>
	流動負債 380
	固定負債 1,535
	負債合計 <u>1,915</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,566</td> <td style="text-align: center;">2,155</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,601</td> <td style="text-align: center;">2,177</td> <td style="text-align: center;">1,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	35	21	13	工具・器具及び備品	3,566	2,155	1,410	合計	3,601	2,177	1,424	1年内	758百万円	1年超	837	合計	1,595	支払リース料	1,011百万円	減価償却費相当額	950	支払利息相当額	75	1年内	7百万円	1年超	17	合計	25	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,833</td> <td style="text-align: center;">1,529</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,052</td> <td style="text-align: center;">1,574</td> <td style="text-align: center;">1,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	219	45	173	工具・器具及び備品	2,833	1,529	1,304	合計	3,052	1,574	1,478	1年内	640百万円	1年超	878	合計	1,519	支払リース料	932百万円	減価償却費相当額	853	支払利息相当額	67	1年内	9百万円	1年超	23	合計	32
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	35	21	13																																																																		
工具・器具及び備品	3,566	2,155	1,410																																																																		
合計	3,601	2,177	1,424																																																																		
1年内	758百万円																																																																				
1年超	837																																																																				
合計	1,595																																																																				
支払リース料	1,011百万円																																																																				
減価償却費相当額	950																																																																				
支払利息相当額	75																																																																				
1年内	7百万円																																																																				
1年超	17																																																																				
合計	25																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	219	45	173																																																																		
工具・器具及び備品	2,833	1,529	1,304																																																																		
合計	3,052	1,574	1,478																																																																		
1年内	640百万円																																																																				
1年超	878																																																																				
合計	1,519																																																																				
支払リース料	932百万円																																																																				
減価償却費相当額	853																																																																				
支払利息相当額	67																																																																				
1年内	9百万円																																																																				
1年超	23																																																																				
合計	32																																																																				

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

2 貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	519	263	255

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	101百万円
1年超	177
合計	279

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	78百万円
減価償却費	54
受取利息相当額	24

④ 利息相当額の算出方法

利息相当額の配分方法は、利息法によっております。

2 貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	530	242	288

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	109百万円
1年超	202
合計	312

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	145百万円
減価償却費	102
受取利息相当額	23

④ 利息相当額の算出方法

同左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,229	8,896	3,667
	その他	100	100	0
	小計	5,329	8,996	3,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	225	161	△63
	小計	225	161	△63
合 計		5,554	9,157	3,603

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
765	554	—

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF及びFF	9,731
非上場株式	2,429
コマーシャルペーパー	9,999

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	10,000百万円	一百万円
合計	10,000百万円	一百万円



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,250	10,363	5,112
	小計	5,250	10,363	5,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	165	159	△6
	小計	165	159	△6
合計		5,415	10,522	5,106

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
101	0	3

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF	5,932
非上場株式	2,417
コマーシャルペーパー	3,999

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	4,000百万円	一百万円
合計	4,000百万円	一百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(注) 有価証券について31百万円（その他有価証券で時価のある株式28百万円、時価のない株式3百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>	<p>(注) 有価証券について58百万円（その他有価証券で時価のある株式58百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容

当グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。  
但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

(2) 取引に対する取組方針

当グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

当グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。  
但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

(2) 取引に対する取組方針

当グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

イ 退職給付債務	△7,110百万円
ロ 年金資産	3,467
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,643
ニ 未認識数理計算上の差異	648
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△2,994

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ 勤務費用	272百万円
ロ 利息費用	177
ハ 期待運用収益	△65
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	443

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

イ 退職給付債務	△6,386百万円
ロ 年金資産	3,156
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,230
ニ 未認識数理計算上の差異	549
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△2,681

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

イ 勤務費用	294百万円
ロ 利息費用	135
ハ 期待運用収益	△59
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△41
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	328
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	313
計（ホ+ヘ）	641

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%～3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%～3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
710百万円	629百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金（短期）	繰延ヘッジ利益益金算入額
129	1,936
未払事業税損金不算入額	未払事業税損金不算入額
70	349
その他	その他
218	307
合計	合計
1,129	3,222
繰延税金負債（流動）との相殺	繰延税金負債（流動）との相殺
△176	—
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
953	3,222
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産（固定）
繰延ヘッジ損失認容額	退職給付信託設定額
176	613
合計	退職給付引当金損金算入限度超過額
176	766
繰延税金資産（流動）との相殺	ソフトウェア費用
△176	340
繰延税金負債（流動）の純額	未払役員退職慰労金損金不算入額
—	152
繰延税金資産（固定）	その他有価証券評価差額金
退職給付信託設定額	4
613	その他
退職給付引当金損金算入限度超過額	235
612	合計
ソフトウェア費用	2,114
434	繰延税金負債（固定）との相殺
役員退職慰労引当金損金不算入額	△1,978
135	繰延税金資産（固定）の純額
その他有価証券評価差額金	135
24	繰延税金負債（固定）
その他	その他有価証券評価差額金
215	2,069
合計	土地評価差益
2,036	1,334
繰延税金負債（固定）との相殺	固定資産圧縮積立金
△1,888	554
繰延税金資産（固定）の純額	退職給付信託設定益
148	171
繰延税金負債（固定）	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	73
1,486	その他
土地評価差益	166
1,334	合計
固定資産圧縮積立金	4,370
455	繰延税金資産（固定）との相殺
退職給付信託設定益	△1,978
171	繰延税金負債（固定）の純額
特別償却準備金	2,392
71	繰延税金負債（固定）の純額
その他	1,883
250	
合計	
3,771	
繰延税金資産（固定）との相殺	
△1,888	
繰延税金負債（固定）の純額	
1,883	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%
(調整) 住民税均等割額 0.7	(調整) 住民税均等割額 0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
法人税額の特別控除 △2.6	法人税額の特別控除 △5.1
その他 0.6	税効果非適用の連結子会社に係る差異 4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,248	2,803	159,052	—	159,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	10,192	10,206	(10,206)	—
計	156,263	12,995	169,258	(10,206)	159,052
営業費用	149,413	12,351	161,765	(10,209)	151,555
営業利益	6,849	643	7,493	3	7,496
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	105,409	9,077	114,486	(2,407)	112,079
減価償却費	4,343	463	4,807	—	4,807
資本的支出	5,283	572	5,855	—	5,855

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,083	2,372	166,456	—	166,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	9,461	9,470	(9,470)	—
計	164,093	11,833	175,926	(9,470)	166,456
営業費用	157,579	11,091	168,671	(9,470)	159,201
営業利益	6,513	741	7,255	—	7,255
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	122,122	8,833	130,955	(2,241)	128,714
減価償却費	4,611	450	5,061	—	5,061
減損損失	285	—	285	—	285
資本的支出	6,353	425	6,779	—	6,779

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈩いわき 小名浜菜園	福島県 いわき市	10百万円	農産物の 生産・販売	(所有) 直接 49.00%	兼任1名 出向1名	生鮮トマ トの仕入	債務保証 (注)	1,600	—	—
								保証料 の受入 (注)	1	雑収入	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有) いわき小名浜菜園の銀行借入(3,200百万円、期限 2014年)の50%につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	680円20銭	1株当たり純資産額	766円11銭
1株当たり当期純利益	59円35銭	1株当たり当期純利益	41円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,661	3,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	84
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	( 72)	( 84)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,589	3,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,328	84,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	43	2
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	( 41)	( 1)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	( 2)	( 1)
普通株式増加数(千株)	12,914	5,224
(うち転換社債)(千株)	(12,914)	( 5,224)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(提出会社) カゴメ株式会社	第3回無担保転換社債	平成8年 6月10日	12,524	—	年0.55	なし	平成17年 9月30日
合計	—	—	12,524	—	—	—	—

(注) 1 転換社債に関する記載は次の通りであります。

- (1) 転換により発行すべき株式……カゴメ(株)普通株式
- (2) 転換価格……1,118円00銭
- (3) 転換請求期間……平成8年7月1日から平成17年9月29日まで
- (4) 資本組入額……559円/株

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,042	1,771	年4.79	—
1年以内返済予定長期借入金	—	1,000	年0.82	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,000	9,236	年0.91	平成23年9月30日
合計	11,042	12,007	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,236	2,000	2,000

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,506		2,234
2 受取手形			58		37
3 売掛金	※3,4		12,508		24,293
4 有価証券			19,730		9,931
5 製品及び商品			5,340		5,783
6 原材料			4,870		5,566
7 仕掛品			454		390
8 貯蔵品			211		260
9 前渡金	※3		1,006		614
10 前払費用			559		423
11 繰延税金資産			780		3,027
12 短期貸付金	※3		3,854		3,869
13 未収入金	※3		2,253		3,206
14 デリバティブ債権			—		4,804
15 繰延ヘッジ損失			437		—
16 その他			44		27
貸倒引当金			△18		△45
流動資産合計			54,599	55.9	64,423
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,811		19,378	
減価償却累計額		10,390	8,420	10,923	8,454
(2) 構築物		3,139		3,189	
減価償却累計額		2,261	877	2,351	837
(3) 機械及び装置		40,641		40,849	
減価償却累計額		30,800	9,840	31,824	9,024
(4) 車両及び運搬具		88		86	
減価償却累計額		71	16	71	15
(5) 工具・器具及び備品		4,048		4,126	
減価償却累計額		3,380	667	3,447	679
(6) 土地			2,516		2,509
(7) 建設仮勘定			85		—
有形固定資産合計			22,424	22.9	21,521
					19.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		0		0	
(2) 商標権		227		199	
(3) ソフトウェア		1,412		1,908	
(4) その他		32		34	
無形固定資産合計		1,672	1.7	2,142	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,622		12,072	
(2) 関係会社株式		6,660		7,083	
(3) 出資金		19		19	
(4) 関係会社出資金		—		638	
(5) 関係会社長期貸付金		—		3,550	
(6) 更生債権等		77		57	
(7) 長期前払費用		188		245	
(8) 保険積立資産		461		461	
(9) 敷金	※3	765		639	
(10) その他		488		433	
貸倒引当金		△263		△216	
投資その他の資産合計		19,019	19.5	24,984	22.1
固定資産合計		43,117	44.1	48,648	43.0
資産合計		97,716	100.0	113,072	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		801		602	
2 買掛金	※3	10,117		12,678	
3 短期借入金	※3	500		—	
4 1年以内返済予定の長期 借入金		—		1,000	
5 転換社債 (1年以内償還予定)		12,524		—	
6 未払金	※3	7,853		9,945	
7 未払費用		343		348	
8 未払法人税等		628		4,162	
9 未払消費税等		155		219	
10 前受金		—		0	
11 預り金		70		91	
12 前受収益		11		3	
13 賞与引当金		1,651		1,486	
14 設備関係支払手形		371		456	
15 デリバティブ債務		437		—	
16 繰延ヘッジ利益		—		4,804	
17 その他		11		3	
流動負債合計		35,477	36.3	35,802	31.7
II 固定負債					
1 長期借入金		10,000		9,000	
2 繰延税金負債		320		789	
3 退職給付引当金		1,577		1,543	
4 役員退職慰労引当金		332		—	
5 受入敷金	※3	414		395	
6 その他		8		403	
固定負債合計		12,652	13.0	12,131	10.7
負債合計		48,130	49.3	47,934	42.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		5,780	5.9	11,685	10.3
II 資本剰余金						
資本準備金			9,528		15,433	
資本剰余金合計			9,528	9.7	15,433	13.6
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,193		1,193	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		99			106	
(2) 固定資産圧縮積立金		467			658	
(3) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		138			274	
(4) 株式消却積立金		3,256			3,256	
(5) トマト翁記念基金		50			50	
(6) 退職給与積立金		175			175	
(7) 配当準備積立金		330			330	
(8) 別途積立金		22,610	27,127		23,810	28,661
3 当期末処分利益			4,061		5,391	
利益剰余金合計			32,382	33.1	35,246	31.2
IV その他有価証券評価 差額金			1,911	2.0	2,799	2.5
V 自己株式	※2		△18	△0.0	△25	△0.0
資本合計			49,586	50.7	65,138	57.6
負債・資本合計			97,716	100.0	113,072	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品及び商品売上高		146,042	100.0	154,888	100.0
II 売上原価					
1 製品及び商品期首 たな卸高		4,877		5,340	
2 当期製品製造原価	※2	44,880		46,979	
3 当期製品及び 商品仕入高		28,524		31,185	
合計		78,281		83,505	
4 製品及び商品期末 たな卸高		5,340		5,783	
5 他勘定振替高	※3	1,606	71,334	1,796	75,926
売上総利益			74,707		78,962
III 販売費及び一般管理費	※1・2				
1 販売手数料		4,389		—	
2 販売促進費		29,918		—	
3 広告宣伝費		4,903		—	
4 運賃・保管料		8,994		—	
5 給料・賃金		6,080		—	
6 賞与引当金繰入額		1,174		—	
7 退職給付費用		483		—	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		43		—	
9 その他人件費		2,494		—	
10 事務費		1,908		—	
11 調査研究費		1,347		—	
12 交際費		314		—	
13 減価償却費		656		—	
14 その他		5,293	68,001	—	72,062
営業利益			6,705		6,900
			4.6		4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 8	10			38		
2 有価証券利息		4			4		
3 受取配当金	※ 8	380			267		
4 貸貸収入	※ 8	211			207		
5 為替差益		—			3		
6 雑収入	※ 8	137	743	0.5	149	669	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		31			83		
2 社債利息		68			1		
3 社債転換費用		—			104		
4 貸貸原価		146			117		
5 たな卸資産廃棄損	※ 4	386			548		
6 為替差損		2			—		
7 休止資産減価償却費		135			—		
8 雑支出		148	919	0.6	87	942	0.6
経常利益			6,530	4.5		6,626	4.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			19		
2 固定資産売却益	※ 5	742			205		
3 投資有価証券売却益		554	1,297	0.9	0	225	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 6	3,180			183		
2 投資有価証券売却損		—			3		
3 投資有価証券評価損		27			58		
4 ゴルフ会員権評価損	※ 7	63	3,271	2.3	28	273	0.2
税引前当期純利益			4,556	3.1		6,578	4.2
法人税、住民税及び事業税		1,605			4,833		
法人税等調整額		107	1,713	1.2	△2,376	2,457	1.5
当期純利益			2,843	1.9		4,121	2.7
前期繰越利益			1,218			1,270	
当期末処分利益			4,061			5,391	



製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	32,862	72.8	34,346	73.0
II 労務費		5,435	12.1	5,724	12.2
III 経費		6,830	15.1	6,971	14.8
当期総製造費用		45,129	100.0	47,042	100.0
仕掛品期首たな卸高		228		454	
合計		45,358		47,497	
仕掛品期末たな卸高		454		390	
他勘定振替高		22		127	
当期製品製造原価		44,880		46,979	

(注)	前事業年度	当事業年度
	1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算によっております。	1 同左
	※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,362百万円 外注工賃 747 電力・水道・光熱費 893 修繕費 1,056	※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,603 百万円 外注工賃 650 電力・水道・光熱費 1,095 修繕費 918

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月21日)		当事業年度 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			4,061		5,391
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		27		34	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		21		28	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		138	187	274	338
合計			4,248		5,729
III 利益処分額					
1 配当金		1,185		1,343	
2 取締役賞与金		72		80	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		34		36	
(2) 固定資産圧縮積立金		212		176	
(3) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		274		98	
(4) 別途積立金		1,200	2,978	2,000	3,734
IV 次期繰越利益			1,270		1,994

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産……同左 同左 (2) 無形固定資産……同左 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月21日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度から「雑収入」に含めて表示しております。 なお「雑収入」に含まれる「受取保険金」の金額は36百万円であります。</p> <p>(2) 営業外費用の「輸入雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当事業年度から「たな卸資産廃棄損」に含めて表示しております。 なお、「たな卸資産廃棄損」に含まれる「輸入雑損失」は50百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費の主な内容は、前事業年度まで損益計算書に記載しておりましたが、当事業年度から損益計算書注記に記載することといたしました。</p> <p>(2) 営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「社債転換費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における営業外費用の「雑支出」に含まれている「社債転換費用」の金額は、1百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、101百万円減少しております。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279,150,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">79,054,379</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	279,150,000株	発行済株式の総数 普通株式	79,054,379	<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279,150,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">89,616,944</td> </tr> </table> <p>同左</p>	普通株式	279,150,000株	発行済株式の総数 普通株式	89,616,944																										
普通株式	279,150,000株																																		
発行済株式の総数 普通株式	79,054,379																																		
普通株式	279,150,000株																																		
発行済株式の総数 普通株式	89,616,944																																		
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,691株</td> </tr> </table>	普通株式	18,691株	<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,325株</td> </tr> </table>	普通株式	25,325株																														
普通株式	18,691株																																		
普通株式	25,325株																																		
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入敷金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	売掛金	53百万円	前渡金	231	短期貸付金	3,854	未収入金	16	敷金	193	買掛金	454	短期借入金	500	未払金	897	受入敷金	65	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入敷金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	売掛金	39百万円	前渡金	464	短期貸付金	3,869	未収入金	47	敷金	185	買掛金	828	未払金	1,436	受入敷金	65
売掛金	53百万円																																		
前渡金	231																																		
短期貸付金	3,854																																		
未収入金	16																																		
敷金	193																																		
買掛金	454																																		
短期借入金	500																																		
未払金	897																																		
受入敷金	65																																		
売掛金	39百万円																																		
前渡金	464																																		
短期貸付金	3,869																																		
未収入金	47																																		
敷金	185																																		
買掛金	828																																		
未払金	1,436																																		
受入敷金	65																																		
<p>※4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,517百万円減少しております。</p>	<p>※4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により295百万円減少しております。</p>																																		
<p>5 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">世羅菜園（株）銀行借入</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">カゴメ物流サービス（株）未払債務</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">（有）いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	36百万円	世羅菜園（株）銀行借入	847	カゴメ物流サービス（株）未払債務	11	（有）いわき小名浜菜園銀行借入	1,050	<p>5 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">世羅菜園（株）銀行借入</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">カゴメ物流サービス（株）未払債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">（有）いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">加太菜園（株）未払債務</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	29百万円	世羅菜園（株）銀行借入	804	カゴメ物流サービス（株）未払債務	8	（有）いわき小名浜菜園銀行借入	1,600	加太菜園（株）未払債務	1,081																
従業員住宅資金借入	36百万円																																		
世羅菜園（株）銀行借入	847																																		
カゴメ物流サービス（株）未払債務	11																																		
（有）いわき小名浜菜園銀行借入	1,050																																		
従業員住宅資金借入	29百万円																																		
世羅菜園（株）銀行借入	804																																		
カゴメ物流サービス（株）未払債務	8																																		
（有）いわき小名浜菜園銀行借入	1,600																																		
加太菜園（株）未払債務	1,081																																		
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,911百万円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,799百万円であります。</p>																																		
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	21,700百万円	借入実行残高	—	差引額	21,700	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">19,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	19,700百万円	借入実行残高	—	差引額	19,700																						
当座貸越極度額の総額	21,700百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	21,700																																		
当座貸越極度額の総額	19,700百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	19,700																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 販売手数料 4,486 百万円 販売促進費 29,760 広告宣伝費 7,041 運賃・保管料 9,371 取締役報酬 277 監査役報酬 45 貸倒引当金繰入額 28 給料・賃金 6,836 賞与引当金繰入額 1,074 退職給付費用 389 役員退職慰労金 123 減価償却費 840 販売費に属する費用の割合 84% 一般管理費に属する費用の割合 16%
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,215百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,447百万円であります。
※3 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものと及び破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。	※3 同左
※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 106百万円 原材料 149 輸入雑損失 50 廃棄処理手数料等 80	※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 製品及び商品 152百万円 原材料 218 輸入雑損失 178
※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物 7百万円 土地 727 その他 7	※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 土地 205百万円
※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 95百万円 構築物 3 機械及び装置 374 車両及び運搬具 1 工具・器具及び備品 7 土地 2,655 その他 41	※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 52百万円 構築物 9 機械及び装置 107 車両及び運搬具 0 工具・器具及び備品 10 土地 0 その他 1
※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 49百万円 減損処理額 14	※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 14百万円 減損処理額 14

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	受取利息	9百万円	受取配当金	191	貸貸収入	202	雑収入	6	<p>※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	受取利息	36百万円	受取配当金	128	貸貸収入	203	雑収入	4
受取利息	9百万円																
受取配当金	191																
貸貸収入	202																
雑収入	6																
受取利息	36百万円																
受取配当金	128																
貸貸収入	203																
雑収入	4																



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,502</td> <td style="text-align: center;">2,113</td> <td style="text-align: center;">1,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,158</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> <td style="text-align: center;">1,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	655	326	329	工具・器具及び備品	3,502	2,113	1,388	合計	4,158	2,440	1,717	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">627</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">305</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,730</td> <td style="text-align: center;">1,498</td> <td style="text-align: center;">1,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,510</td> <td style="text-align: center;">1,825</td> <td style="text-align: center;">1,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	151	4	147	車両及び運搬具	627	322	305	工具・器具及び備品	2,730	1,498	1,232	合計	3,510	1,825	1,685
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両及び運搬具	655	326	329																																		
工具・器具及び備品	3,502	2,113	1,388																																		
合計	4,158	2,440	1,717																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	151	4	147																																		
車両及び運搬具	627	322	305																																		
工具・器具及び備品	2,730	1,498	1,232																																		
合計	3,510	1,825	1,685																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,936</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	863百万円	1年超	1,073	合計	1,936	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,769</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	736百万円	1年超	1,033	合計	1,769																								
1年内	863百万円																																				
1年超	1,073																																				
合計	1,936																																				
1年内	736百万円																																				
1年超	1,033																																				
合計	1,769																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,096百万円	減価償却費相当額	993	支払利息相当額	117	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,090百万円	減価償却費相当額	939	支払利息相当額	103																								
支払リース料	1,096百万円																																				
減価償却費相当額	993																																				
支払利息相当額	117																																				
支払リース料	1,090百万円																																				
減価償却費相当額	939																																				
支払利息相当額	103																																				
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額の算出方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。	同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金（短期）</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺 <span style="float: right;">△176</span></p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <span style="float: right;">780</span></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失認容額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）との相殺 <span style="float: right;">△176</span></p> <p>繰延税金負債（流動）の純額 <span style="float: right;">—</span></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,869</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 <span style="float: right;">△1,869</span></p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 <span style="float: right;">—</span></p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 <span style="float: right;">△1,869</span></p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 <span style="float: right;">320</span></p>	賞与引当金損金不算入額	665百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金（短期）	118	未払事業税損金不算入額	65	その他	107	合計	957	繰延ヘッジ損失認容額	176	合計	176	退職給付信託設定額	613	退職給付引当金損金算入限度超過額	460	ソフトウェア費用	434	役員退職慰労引当金損金不算入額	133	その他有価証券評価差額金	24	その他	202	合計	1,869	その他有価証券評価差額金	1,315	固定資産圧縮積立金	444	退職給付信託設定益	171	特別償却準備金	71	その他	186	合計	2,190	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益益金算入額</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺 <span style="float: right;">—</span></p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <span style="float: right;">3,027</span></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア費用</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>有価証券等減損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 <span style="float: right;">△1,957</span></p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 <span style="float: right;">—</span></p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺 <span style="float: right;">△1,957</span></p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 <span style="float: right;">789</span></p>	賞与引当金損金不算入額	598百万円	繰延ヘッジ利益益金算入額	1,936	未払事業税損金不算入額	339	その他	152	合計	3,027	退職給付信託設定額	613	退職給付引当金損金算入限度超過額	622	ソフトウェア費用	340	未払役員退職慰労金損金不算入額	150	その他有価証券評価差額金	1	有価証券等減損損金不算入額	73	その他	154	合計	1,957	その他有価証券評価差額金	1,890	固定資産圧縮積立金	544	退職給付信託設定益	171	特別償却準備金	73	その他	67	合計	2,747
賞与引当金損金不算入額	665百万円																																																																														
確定拠出年金移行に伴う未払金（短期）	118																																																																														
未払事業税損金不算入額	65																																																																														
その他	107																																																																														
合計	957																																																																														
繰延ヘッジ損失認容額	176																																																																														
合計	176																																																																														
退職給付信託設定額	613																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	460																																																																														
ソフトウェア費用	434																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	133																																																																														
その他有価証券評価差額金	24																																																																														
その他	202																																																																														
合計	1,869																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,315																																																																														
固定資産圧縮積立金	444																																																																														
退職給付信託設定益	171																																																																														
特別償却準備金	71																																																																														
その他	186																																																																														
合計	2,190																																																																														
賞与引当金損金不算入額	598百万円																																																																														
繰延ヘッジ利益益金算入額	1,936																																																																														
未払事業税損金不算入額	339																																																																														
その他	152																																																																														
合計	3,027																																																																														
退職給付信託設定額	613																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	622																																																																														
ソフトウェア費用	340																																																																														
未払役員退職慰労金損金不算入額	150																																																																														
その他有価証券評価差額金	1																																																																														
有価証券等減損損金不算入額	73																																																																														
その他	154																																																																														
合計	1,957																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,890																																																																														
固定資産圧縮積立金	544																																																																														
退職給付信託設定益	171																																																																														
特別償却準備金	73																																																																														
その他	67																																																																														
合計	2,747																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>（調整）住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	（調整）住民税均等割額	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	法人税額の特別控除	△4.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>（調整）住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	（調整）住民税均等割額	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	法人税額の特別控除	△4.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																														
（調整）住民税均等割額	1.1																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																														
法人税額の特別控除	△4.3																																																																														
その他	△0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																														
（調整）住民税均等割額	0.7																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																														
法人税額の特別控除	△4.8																																																																														
その他	△0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	626円48銭	1株当たり純資産額	726円16銭
1株当たり当期純利益	35円84銭	1株当たり当期純利益	47円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,843	4,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	80
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(72)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,771	4,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,328	84,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	43	2
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(41)	(1)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	(2)	(1)
普通株式増加数(千株)	12,914	5,224
(うち転換社債)(千株)	(12,914)	(5,224)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイナパック (株)	5,458,594	2,636
		雪印乳業 (株)	3,086,000	1,481
		加藤産業 (株)	731,934	1,456
		TAT KONSERVE SANAYII A. S.	1,005,519,406	985
		(株) ジャパンビバレッジ	940,000	940
		(株) 日本アクセス	805,000	597
		(株) ユニー	283,493	533
		(株) 菱食	101,356	328
		ヤヨイ食品 (株)	590,000	306
		(株) イズミ	56,100	236
		(株) パロー	43,560	223
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	180
		(株) 梅澤	1,125	168
		(株) ヤマナカ	103,040	123
		(株) マルイチ産商	152,800	117
その他 (76銘柄)	2,141,724	1,757		
計		1,020,014,232	12,072	

## 【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	芙蓉総合リース0407 コマーシャルペーパー	1,000	999
		昭和リース0420 コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		芙蓉総合リース0616 コマーシャルペーパー	1,000	999
計			4,000	3,999

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	4,932,219,056	4,932
		野村アセットマネジメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000,001,210	1,000
計			5,932,220,266	5,932

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,811	772	205	19,378	10,923	683	8,454
構築物	3,139	92	43	3,189	2,351	122	837
機械及び装置	40,641	1,650	1,442	40,849	31,824	2,358	9,024
車両及び運搬具	88	5	7	86	71	6	15
工具・器具及び備品	4,048	274	196	4,126	3,447	250	679
土地	2,516	—	6	2,509	—	—	2,509
建設仮勘定	85	—	85	—	—	—	—
有形固定資産計	69,329	2,796	1,986	70,140	48,619	3,421	21,521
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
商標権	300	1	—	302	102	30	199
ソフトウェア	1,831	1,654	812	2,672	764	345	1,908
その他	40	2	—	43	8	0	34
無形固定資産計	2,172	1,658	812	3,018	875	376	2,142
長期前払費用	216 (167)	239 (91)	169 (165)	286 (93)	40	14	245 (93)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	小坂井工場	リニューアル 食品製造設備	373百万円
	茨城工場	飲料製造設備	110百万円
機械及び装置	小坂井工場	リニューアル 食品製造設備	422百万円
	那須工場	飲料製造設備	421百万円
	茨城工場	飲料製造設備	305百万円
ソフトウェア	ロジスティクス関連ソフトウェア		433百万円
	業務管理ソフトウェア		133百万円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	富士見工場	缶ライン除却	614百万円
--------	-------	--------	--------

3 長期前払費用の( )内は内書きで、非償却対象のものであり、償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）2		5,780	5,904	—	11,685
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1・2（株）	(79,054,379)	(10,562,565)	—	(89,616,944)
	普通株式（注）2（百万円）	5,780	5,904	—	11,685
	計（株）	(79,054,379)	(10,562,565)	—	(89,616,944)
	計（百万円）	5,780	5,904	—	11,685
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（百万円） （注）2	9,528	5,904	—	15,433
	計（百万円）	9,528	5,904	—	15,433
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	1,193	—	—	1,193
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 （注）3（百万円）	99	34	27	106
	固定資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	467	212	21	658
	固定資産圧縮特別勘 定積立金（注）3（百万円）	138	274	138	274
	株式消却積立金（百万円）	3,256	—	—	3,256
	トマト翁記念基金（百万円）	50	—	—	50
	退職給与積立金（百万円）	175	—	—	175
	配当準備積立金（百万円）	330	—	—	330
	別途積立金 （注）3（百万円）	22,610	1,200	—	23,810
	計（百万円）	28,320	1,721	187	29,855

（注）1 当期末における自己株式数は25,325株であります。

2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの間の転換社債の株式への転換によるものであります。

3 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	281	41	35	26	262
賞与引当金	1,651	1,486	1,651	—	1,486
役員退職慰労引当金	332	—	60	272	—

（注）1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、引当対象資産の減損による取崩額7百万円、回収による取崩額19百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員に対する退職慰労金制度廃止に伴い、確定した退職慰労金を固定負債「その他」に計上するための取崩額272百万円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金の種類	
当座預金	45
普通預金	2,076
通知預金	100
別段預金	1
計	2,224
合計	2,234

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エスビー食品（株）	19
トーアス（株）	5
エバラ食品工業（株）	3
アリアケジャパン（株）	2
（株）東乾	2
その他	4
合計	37

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	17
"    5月    "	9
"    6月    "	10
合計	37

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 日本アクセス	3,881
加藤産業 (株)	2,578
国分 (株)	2,347
三菱商事 (株)	2,070
三井物産 (株)	1,632
その他	11,781
合計	24,293

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	平均滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365日}$
12,508	162,632	150,848	24,293	86.1%	41日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品及び商品

区分	金額 (百万円)
野菜飲料事業	1,609
フルーツ・お茶飲料事業	462
乳酸菌飲料事業	48
調味料事業	691
調理食品事業	321
業務用事業	2,054
その他	594
合計	5,783

ホ 原材料

品名	金額 (百万円)
主材 (トマトペースト他)	3,462
副材 (砂糖等)	151
社内加工原料	1,565
空容器・栓材	241
製品保護材	145
合計	5,566

へ 仕掛品

区分	金額（百万円）
野菜飲料事業	151
フルーツ・お茶飲料事業	31
調味料事業	66
調理食品事業	13
業務用事業	92
その他	34
合計	390

ト 貯蔵品

品名	金額（百万円）
販売促進用消耗品	153
その他	106
合計	260

チ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
カゴメラビオ（株）	2,700
KAGOME INC.	1,944
台湾可果美股份有限公司	1,131
Vegitalia S. p. A.	676
カゴメ不動産（株）	284
その他	347
合計	7,083

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
山形食品（株）	59
竹原物産（株）	59
（株）大洋プラスチック	58
日本テトラパック（株）	58
キョーラク（株）	55
その他	312
合計	602

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月満期	242
〃 5月 〃	212
〃 6月 〃	133
〃 7月 〃	14
合計	602

## ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本テトラパック (株)	1,703
東洋製罐 (株)	1,408
熊本県果実連 (株)	993
ダイナパック (株)	763
カゴメラビオ (株)	607
その他	7,201
合計	12,678

## ハ 未払金

区分	金額 (百万円)
広告宣伝費	2,887
販売促進費	2,417
運賃・保管料	1,102
販売手数料	671
設備関係費	418
その他	2,448
合計	9,945

ニ 設備関係支払手形  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
岩井機械工業 (株)	166
日本機械商事 (株)	92
日本テトラパック (株)	71
(資) 深谷鉄工所	47
塩那ボーリング (株)	47
その他	30
合計	456

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月満期	75
” 5月 ”	338
” 6月 ”	42
合計	456

ホ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険 (相)	1,800
愛知県信用農業協同組合連合会	1,350
住友生命保険 (相)	1,350
(株) 大垣共立銀行	900
兵庫県信用農業協同組合連合会	900
明治安田生命保険 (相)	900
(株) 愛知銀行	450
(株) 七十七銀行	450
第一生命保険 (相)	450
三井生命保険 (株)	450
合計	9,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈 (年二回)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月22日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第62期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。